

第2回富山県総合計画審議会

1 日時 令和7年5月14日（水）15:00～17:00

2 場所 ANAクラウンプラザホテル富山 3階 ASUKA

3 出席委員（五十音順）

麦野会長、齋藤会長職務代理者

荒井委員、大井山委員、大崎委員、大橋委員、片貝委員、小島委員、

佐伯委員、品川委員、大門委員、唐山委員、延野委員、浜守委員、林口委員、

前田委員、宮田委員、村上綾子委員、森川委員、山辺委員、横井委員

（オンライン出席）加賀谷委員、三宮委員、藤野委員

4 知事挨拶

【新田知事】

第2回の富山県総合計画審議会の御案内を申し上げましたところ、御多用のところ、お集まりいただきまして、本当にありがとうございます。

このたびの総合計画の策定に当たりましては、1月の末でしたが、第1回の審議会を開かせていただき、私から麦野会長と皆様にこの総合計画策定の諮問をさせていただいたと、そこからスタートしております。その後、いくつもの関係団体との意見交換会を行いました。また、新田県政におきまして、これまで政策の牽引力となってきた成長戦略会議も開催いたしました。そして、様々な本県を取り巻く現状、課題をさらに深掘りし、本県が目指すべき姿などについて熱心に御議論いただいていたということでございます。

本日はこれまでの議論、また意見交換会などでいただいた御意見などを踏まえて、新たな総合計画の骨子案、また本県の将来人口の見通しなどについて御議論いただければと思います。本日も忌憚のない御意見を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

今後、皆様からいただいた御意見を基に、10年先の将来をしっかりと見据えた明確なビジョンを描いていきたいと考えております。そして、今の富山県の政策の2本の柱であります、「未来に向けた人づくり」と「新しい社会経済システムの構築」、この2本の柱の下に、県民お一人お一人のウェルビーイングが常に向上していく、そのような富山県づく

りを進めていきたいと考えます。

また、この審議会に取りまとめる骨子案ですけれども、これを二回目の関係団体との意見交換会でさらにたたいて、もんでいただきたいと思います。また、この骨子を私が担いで15の市町村を全て回る、県民参加型のワークショップ「未来共創セッション」も日程調整が終わったところでありまして、15市町村くまなく回ってまいりたいと思っております。

こうやって幅広く県民の皆さんの御意見をお聞きし、県民の皆さんと共に創る総合計画、そして共に実行していく総合計画、これを創り上げてまいりたいと思います。どうか皆さんの引き続きのお力添え、またお知恵をお貸しいただきたいと思います。よろしくお願いします。

5 議事

(1) 新たな総合計画の骨子案について

【麦野会長】

麦野でございます。本日も議論が深まるように、皆さん、御協力をよろしくお願いいたします。

それでは、本日の会議の終了時刻をまずお話ししたいと思います、17時ということになっておりますので、よろしく御協力をお願いいたします。

それでは、次第に従いまして、まず議題の(1)新たな総合計画の骨子案につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

【事務局】

事務局から資料1に沿って説明

【麦野会長】

今ほど事務局から説明がございましたが、要点は2つであります。

1つは、計画の骨子は、資料9ページにあります、「未来に向けた人づくり」、「新しい社会経済システムの構築」の2本柱とそれぞれ6つずつの政策分野で構成されているということ。そして、それをワンチームで推進していくというのが1番目の要点であります。

2番目は今ほど言いました、それぞれ6つの政策分野、いわゆる12の政策分野ごとに

10年後の目指す姿及び主な取組みの方向性を示すということで、本審議会の意見を踏まえた上で、今後内容を充実させていくというのが今の説明の要点ではなかったかと思いません。

本日、皆様には政策分野ごとの10年後の目指す姿や主な取組みの方向性を中心に、それぞれの立場から御意見をいただければと思っております。

時間の都合もありますので、早速進めたいと思いますが、本日は委員の皆様それぞれの専門分野もございますので、申し訳ございませんが、政策の2つの柱、未来に向けた人づくりと新しい社会経済システムの構築のグループで分けて皆様から御意見をいただきたいと思っております。

まずは、未来に向けた人づくりに関するグループの皆様にそれぞれ御意見をいただきたいと思えます。申し訳ございませんが、あいうえお順で、荒井委員、よろしくお願いいたします。

(以降、順次指名により発言)

【荒井委員】

私は、未来に向けた人づくりということで、参考資料を事前にお送りいただいたものを大変私も勉強させていただきながら見ております。その中で、今までの議論と気になった点を含めて、少しお話をさせていただきます。

参考資料の11ページや35ページ、36ページ、いわゆる県内の外国人の増加、外国人の児童生徒の増加、このあたりの分野なんですけれども、そもそもなんですが、私も学校をやっておりました。高卒に対する求人というのは、実態以上に多く来ております。生徒1人当たり、ならせば10社ぐらい来ているんじゃないかなというのが実感として思っております。

この顕著な人手不足の中で、売手市場、とにかく企業側も人が欲しいという状況が続いていまして、それは裏返すと就労意欲が低いまま就職できてしまう、就職率100%はもう当然というか、そういう状況になっていると感じていまして、それよりも、例えば就職後の3年以内の離職率をどう下げるか、そういったところを課題として、今後は取り組んでいくべきじゃないかなとも感じておりました。

周りの中小企業の方と話をしていましても、最近マスコミ等でも出ていますが、退職代行サービスを利用して急に辞めたと、そういった話も身近な話として出てきております。

この労働力不足に関しては、例えば定年の延長や隙間時間のアルバイトなんかといったことも利用して就労人員の確保が進んでおりますが、根本的な解決には至っておりませんので、やはりこの外国籍の受入れというのは、労働人口の確保のためにも急務かなと感じています。

当然ながら、外国人材に関しても、日本に来る理由であったり、そしてその中で富山県を選ぶ理由、そういったものが需要だと感じておりまして、やはり安心して住むことができ、教育を受けられる県というのが選ばれていくんじゃないかなと思っています。そのためには、やはり小学校、中学校、高校を一気通貫して、そういった教育のスキームというものが必要になってくるんじゃないかと改めて感じているところでございます。

少し分野を横断するんですけれども、この農林水産業の担い手不足というところも資料にありました。では、求人票が高校に一次産業から来ているかというところでもなくて、そうすると、いわゆる就労をする機会そのものがなかなか存在していないということも実感として思っております。

ですので、例えば業界の団体であったり、そういうところにも県として働きかけをして、ぜひ何とか人材の確保というところに、県も関わっていくということが必要じゃないかなと、そういうことを感じております。

これも参考資料の12ページなんですが、小中学校の授業以外の勉強時間が減っているという資料がありました。現在は、全国平均よりも学力は上回っているんですけれども、この勉強の時間が少ないということになると、いずれそのアドバンテージというのが失われていくと感じています。スマホの利用やその低年齢化で、いろんな情報、刺激があふれる中で、やはり何のために勉強するのかという根本的な部分が問われてきていると改めて感じています。

今、県の教育委員会でも、入試制度の改革を進めるということは聞いておりますけれども、やはりこの必要な基礎学力の確保であったり、学ぶ意欲の両立というので人生100年時代、学び続ける力を持つことものの育成のために学習時間の減少に歯止めをかけて、そのグラフが上向きになるにはどうすればいいのかというようなことも、教育委員会任せにせずに、県が音頭を取って取り組むべき課題かなとも思っておりました。そのことが、15ページにありますが、将来の夢や目標を持っていることものの割合が全国よりも富山県が低いという状態の改善にもつながっていくんじゃないかなと感じております。

【片貝委員】

骨子案については、おおむね納得しておりますし、素晴らしいなと思って見ているんですけども、2点ほどございます。

主な意見のところ、4ページのところの「年齢、性別や障害の有無等を問わずすべての県民にとって生きがいとなる文化活動の振興は今後も重要」という部分で、ここは文化活動になっているけれども、多分そこにはスポーツも含まれているんだろうなと思っております。それを踏まえての、文化・スポーツの10年後の目指す姿の中に、心の豊かさや身体的な健康を実感しているという、この心の豊かさというところにもつながってくるんだろうなと思って、上辺だけの心の豊かさじゃなくて、その奥にそういうインクルーシブといえますか、いろんな方々としっかりコミュニケーションを取りながら、文化活動やスポーツができる姿ということを狙っているんだろうなと理解しております。

それで、少し戻るんですけども、教育のところで、部活動の地域移行ということで、今一生懸命、教育委員会や現場で、いろんな実験も含めてやっておられるんですけども、ここのところは、10年後にはもう既に新しい形ができていて、もう進んでいる時代なんだろうなと思ったときに、まだ全然イメージがついていないというのが私自身、正直なところです。地元の、私が関わっている市町村では、今小学6年生で、来年中学1年生になる子たちの部活動がない。その学校には、もう部活動がないというときに、やはり保護者の皆さんは、一体放課後どうすればいいんだろうと、もう切実に不安に思っておられるのが現状です。5年、10年かけるというよりも、もう大至急、新しいシステムづくりというのは、やっていかなきゃいけないんだろうなとは思っております。

そこで一番壁になっているのは、やはり指導者の発掘や育成、中高年の方の経験豊かな指導力など、そういうものもどんどん登用して、新しいパターンに備えていかなきゃいけないんじゃないかなと思っておりまして、ここのところに指導者という言葉やそういうロールモデル的なことが書かれていないなとは思って見ておりました。

【小島委員】

まず、政策分野としまして、こどもまんなか社会がトップバッターに上げられたことを大変歓迎しております。これまでも富山県、大変子育て支援に力を入れてくださっているわけですが、同時に、先般知事もおっしゃったように、こどもの権利を実現するということで、子育て支援からこども支援ということで、こどもたち一人一人が生き生き

できる、そういったことを重視してくださっているように思いますし、私ども現場でも、そのことを大事にしていきたいなと思っています。

そういう意味では、こどもたちが自信を持って学習したり、遊んだり、仲間といろんなことをしていく体験が地域の隅々にあるということを実現していかなければいけないだろうと思っております。

そういう意味で、こどもの声を拾いながら、こどもが主人公になるような取り組みですね。これは地域ファーストであり、それぞれの学校との連携も踏まえまして、幼児教育、それから小学校教育、中等教育等の連携、ネットワークというものが非常に大事になってくるのではないかなと思っています。

そのときに、これまでこどもファーストといったときに、男性の育児休業がなかなか取れない、働き方改革という点で、なかなか勤務時間が短くならないなど、様々な企業の中での問題もあったかと思うんですけど、その点も踏まえまして、社会全体でこどもの権利を支えるという方向で、御協力いただけることを切に願っております。

3番目に、市町村域を超えた子育てサービスの充実ということが挙げられておりますが、やはり市町村間で子育て支援のサービス、またこども自身が遊べる場所など、取り組める場所が制限されたり、ちょっと偏っていたりすることもございますので、これはぜひ連携を取りながら、どこの市町村へ行っても同じようなサービスを受けられるように整備されることを望んでおります。

4番目に書いてございます保育士の確保ですね。これは大変厳しい状況でありまして、先般ある養成校に行きましたら、富山で生まれ育ち、富山で学んだ人が東京へ行っても保育士をするという例が二、三、出てきておりますので、やはり富山県内で誇りを持って働けるような、働く環境の整備ということが非常に重要だと思っております。

【佐伯委員】

P T A連合会としては、人づくりのところにまず関心を持ちまして、特にその1番と2番の「こども・子育て」「教育」の分野に着目いたしました。

いろいろな政策分野がある中で、「教育」と一括りにせず、「こども・子育て」という分野をしっかりと設定していただいたことは、たいへんありがたいことだと思ひ拝見しておりました。こどもたち一人一人の人生を、富山県で責任を持ってつくっていくんだという思いが感じられるところでした。

それぞれの取組みの方向性についてですが、今、小島委員がおっしゃっていたように、施策やサービスなど、いろいろなことが、全てのこどもたちに均一に届くことを、より強くお願いしたいと思います。

こどもたちは、市街地に住む子もいれば、山間部に住む子もいます。家庭環境もさまざまです。そのような多様な環境や家庭状況にかかわらず、全てのこどもたちに、同じメッセージや機会がしっかりと届くことを強く望みます。たとえ伝えたいことが十分に伝わらない場合があったとしても、どのこどもにも、きちんと支援や情報が行き届くことが大切だと考えます。

そうした取組みによって、こどもたち一人一人が「自分は富山県からとても大切にされて、必要とされているんだ」と感じる事ができれば、富山でこれからも頑張って生きていこうという強い気持ち、そして一人一人の生きる力につながっていくと思います。ぜひ、「同じものを全てのこどもたちに」届けていただきたいと、強くお願いいたします。

【三宮委員】

資料を拝見しておりまして、10年後の姿ということ踏まえてということでしたので、少し考えておりましたが、文化・芸術に関しての部分なんですけれども、こうした取組みを入れてくださって本当にありがたいと思いました。

また、10年後ということで、少しこれまで話ができてなかった部分としては、やはり伝統工芸であったり、富山県は伝統工芸、非常に盛んですし、あるいは伝統文化ですね。獅子舞などの伝統文化の保護ということも入れていっていただければと思いました。

特に伝統工芸は、私は高岡に今おりますが、高岡銅器などでは、担い手の方も少なくなっているだけではなくて、これまで江戸時代からずっと非常に貴重な技術として伝えられてきたような技法が存続できなくなっているというようなところがあります。やはりそういう貴重な、これまで続いてきた技術がこれからも続いていくような、そしてずっとそういったものに皆さんが親しんでいける、作品に親しんでいけるような体制というのができたらいいかなと思いました。

それは、伝統文化でも同じだと思います。獅子舞や、各地に残っているいろんな伝統的なものを、こどもたちも少なくなっている中で持続させていくというようなこともすごく大事なことだと思います。

あとやはり文化財の保護ですね。今、県内の文化財の修理、修復に関しては、県内の工

芸の作家さんにもお願いするということが多いんです。素材や技法が残っていますので、そういった方々に担っていただくということもあるんですが、そういう職人さんや作家さんを育てて、10年後も20年後も、これからもずっと富山にあるたくさんの文化財が安全に保存されて、それを皆さんに享受していただけるような体制というのができていくべきだなと考えました。

【唐山委員】

私からは、富山ならではのというか、特色のあるような、伸び伸び学べる、そんな教育ができるといいかなと思っています。その一方で、どちらかというと、とがった人材を輩出するような仕組み、環境づくりもあるといいかなと思っています。

少し細かい話になるかもしれませんが、大学と高校との連携は大変重要だと思っていますし、あとは小中学校と大学との連携、これによって専門的な知識を小さい頃から勉強するというのも大変重要かなと思っています。

あとは、人材育成の観点からいうと、博士課程に企業の方から来ていただく。それによって、技術を獲得していただいて競争力を身につけていただく、こんなことも大変重要かなと思っています。

その他は、競争力をつけるという意味では、知財ですね。知財の戦略、これを大変しっかりしないと、なかなか難しいと思いますので、知財の戦略や特許の出願のサポート、こういったところも県としてもできるようにすると、若い人が参入しやすい、いろんな起業をしやすいということもあるのかなと思っています。

あとは、この12の政策については、個別に、ばらばらに動くのではなくて、何か連携しながら動いたほうがいいのかなと思っています。

最後ですが、今も大変重要な課題としては、例えばヘルスケア、介護、こういったところを何とか技術力でできないか、あとは近年話題になっています社会インフラですね。こういうところ、やはり技術力で解決できるところもあると思いますので、そういったところに力を入れていく。さらには、GXの次ということも見据えながら、新しい分野を見つけていくという取組みも重要かなと思っています。

【藤野委員】

本日は、このような会でお話ができることを大変にうれしく、また誇らしく思っており

ます。皆さんのコメントを聞いて、非常に納得するところが多かったと思います。

まず、全体的な所感についてお話をしたいのですが、人が真ん中にある社会ということですが、それを私の場合、投資をすることで、また今回、スタートアップに関するところも担当していますので、人が真ん中にある社会を投資と共感でつくることができたらいかなということのを改めて思いました。

富山県の今回の総合計画案と現状データを拝見しまして、数字以上に、心の回復であったり、地域に根ざした挑戦の後押しが大事な時代であるということを考えていらっしゃるというところを非常に考えました。資料全般の中に、経済的なものや数字以上に、非常にソフトタッチな、かつ人間に根差した考え方があるということに関して非常にうれしく思っております。

人口減少や担い手不足といった課題は確かに深刻ですけれども、そこに真っ正面に向かおうとするということを感じております。社会の主役をこどもであったり、起業家、生活者といった、これから来る人たちという、今から未来を見据えているという観点については、私が投資家として、ファンドマネジャーとして、また地域に向き合う中で常に意識している顔が見える投資というのは大事だということですが、それに通じるものがあると思いました。

それから、富山県のT-S t a r t u pやSCOP TOYAMAのような仕組みは、単なる起業支援を超えて、意欲ある人が踏み出せる土壌を育てているのではないかと思います。ここに後継者がいない地場企業とのマッチングであったり、若者のワクワク感に火をつける起業体験のようなエコシステムが加われば、これがいわゆる地方発世界行きのスタートアップが生まれる舞台装置になるのではないかと考えております。

私は、これまで株式投資を通じて大企業からスタートアップまで、多くの企業と向き合ってきましたが、イノベーションは不完全な場所にこそ生まれます。富山というのは、様々な環境、自然環境であったり、人という面で見るとリッチな環境ですけれども、まだ未完成な舞台があると思いますが、だからこそ人は挑戦すると思います。

3番目とすると、ウェルビーイングに関する所感ということですが、計画案で、もともと富山県の重点課題であるウェルビーイング先進地域というビジョンが掲げられており、それが様々なところで、この観点に入っていると思います。これはすばらしい挑戦だと。この豊かさや幸せというのは、GDPやKPIだけでは測れないということだと思います。

この中でこども食堂の数であったり、子育て世代の楽しさの実感が増えているというよ

うなアンケート結果であったり、あと芸術・文化に触れることでこどもの幸福度が高まるというような話も出てきていますが、こういう実感に基づく幸せを可視化し、評価の物差しとして大事にすべきではないかと思っております。

私も資本主義のど真ん中にいるんですけども、お金で測れない価値に投資をすることの意味がすごくあると思っています。富山県が幸せの定義をアップデートする先進地域になるということを強く期待していますし、そのような方向性で力強く歩んでいるのではないかなと思います。

最後に、投資という面で見ると、行政こそ最も長期視点の最後の投資家であると思っております。未来に一番種をまいているのが行政、また行政に関わる我々ではないかと思っておりますので、そのような長い目線の投資家の視点で、ぜひ我が富山県をよくしていきたいと思っております。

【宮田委員】

先ほど荒井委員も言われましたけれども、今は外国人児童生徒がとても増加している状況ですけれども、県内の外国人生徒の高校進学率は、まだ50%台ではないかと思っております。こども、子育て、そして教育のところで、もう少し外国にルーツを持つこどもというところに視点を置いた文言も入れていただければなと思っております。

あとどんなによい計画でも、県民の皆さんに届かなければ意味がないと思うんですね。まだ見せ方について言うのは、早いかもしれませんが、今の総合計画を見ると、項目が文字だけで箇条書にしてあって、それをPDFをクリックして読もうという気になかなかならないのが現状だと思うんです。それで、今のうちから見せ方についても考えていくことが大切だと考えています。

例えば福島県の総合計画のホームページを見ると、全体のページに簡単ガイドがあり、全体版、概要版、こども版、英語版と、それぞれイラストでも一目瞭然で見られるようになっていて、そのイラストの下にPDF版とウェブブック形式の両方で読める形になっていて、とても利便性が高くて読んでみたくなる仕掛けがしてあると感じました。

また、富山はこどもまんなか社会を掲げているわけですし、こども版を楽しく、読みやすくしてあれば、県外の子育て世代も、富山は子育てしやすいところだと伝わりやすく、富山県移住の何かのきっかけになるかもしれません。

せっかくウェルビーイングの絵本で、室井滋さんのタケシというキャラクターも生まれ

たわけですから、そのタケシにこども版の総合計画の案内役になってもらったりして、例えば2035年5月14日のタケシの日記というような形で、こどもたちが楽しく読める工夫を取り入れた総合計画にするというのではないのでしょうか。

加えてDEIの視点からも、やさしい日本語であったり、英語版の提供によって、外国人にとっても富山は住みやすく働きやすい環境であることを伝えることができますし、さらにQRコードなどを利用した音声版を加えることで、聴覚障害の方にも分かりやすい総合計画となるというようなアプローチを今からしっかり構築していくことで、県民の皆さん一人一人が自分事にできる総合計画を目指してほしいと考えています。

【森川委員】

まず、未来に向けた人づくりの2つの分野で、2つの方向性を付け加えていただけたらなと思うんですけども、まずこども・子育てについてです。富山県は共働きが多いにもかかわらず、製造業で働く男性が多いなと思っておりまして、交替勤務が多い地域特性の中で、男性が育児に関わりにくい働き方が一般的になってしまっているのではないかなと感じております。そのため、今後は柔軟な勤務制度や働き方改革、男性の育児参加を後押しする制度の導入、育休取得企業への県の認定、支援制度など、企業と連携した取り組みも重要になってくるのではないかなと感じておりまして、男性でも育児ができる富山と、産業構造も見直す視点も大事になってくるのではないかなと思います。

2つ目ですけども、教育の部分で様々な体験を通じた豊かな心の育成がとても大切だと思っています。また、それに付け加えて、中高生のうちから自分の興味や適性に合った進路選択が実現できるような教育の仕組みが大事だなと思っておりまして、私も去年メンターを務めさせていただきました、中高生向けの未来のDX人材育成プログラムのような、自分の関心を探せる機会というものをもっと増やしてほしいなと思っております。こういう機会が進路に納得感を持てる、自分の夢というものにもつながってくるのかなと思っています。

【横井委員】

今回、送っていただいた資料の1、2を見て、今はまだ骨子案のところの議論の段階ということは十分承知しているんですけども、これは恐らく我々が置かれた立場をものすごく象徴しているなど。

つまり資料1の骨子案のところで、まず最初に出てくるのが、こどもまんなか社会、こども・子育てが最初で、かつ、これも教育と切り離れた格好で特筆された格好で、一丁目一番地に出てきたと。非常に印象的だったんですが、他方で資料2を見たときに、これは当然といえば当然なんですけれども、将来人口の見通しという項立てになっていて、これはまさに2015年、県が行った、2060年の予想人口80万人、これはとてもじゃないけど難しい。極めて保守的に見積もっても60万人ちょっとではないかという、衝撃的な内容になっていて、これはまさに我々が今、直面する一番大きな少子高齢化、しかし、それに一生懸命取り組んだところで、これは言い方が悪いですが、相当それは厳しいですよということを物語っているような気がします。

この間、物の本を読んでいたら、我々、少子高齢化と騒いでいるのは20年ぐらいだと思いますが、何と1943年に、非常に高名な経済学者が、既に著書の中で、資本主義が成熟してくると、基本的には結婚、あるいは子育て、そういった伝統的な価値というのは相対的に重要性を失い、重視されなくなってくるということを、何と80年前にもう書いているんですね。

そういうものを見ると、我々が今、直面している社会というのは相当厳しいと思います。その結果、資料2のところで、我々自身の今のポジションとして、最大限の努力はするけど、しかし、人口が減少していく中で一人一人のウェルビーイング、こういうものを担保しようという項立てになっていて、これは極めて、今の我々の状況を表しているかなと思うんです。他方で、ぜひ申し上げたいのは、日本全体、ずっと平均をならしてみると、恐らく富山県というのは、基本的には、一人一人の教育水準も、平均より非常に高いと思っていますし、加えて県民一人一人の生活水準、これもそう低くはない。かつ男女平等という意識からすると、これはもう全国平均の中でも相当高いと思います。

したがって、少子高齢化の中で戦っていく上で、富山県というのは、まさに比較的恵まれたポジションにある。そうであるがゆえに、我々は志を高く持って、これに取り組んでいくことをぜひやるべきではないかと思った次第であります。

あと個別の話を申し上げますと、私、ずっと外で仕事をしていたので、教育、あるいは外国人が出てくるコンテクストを見ていると、県内にいらっしゃる外国関係の人材の方、外国人コミュニティ、こういう記載はあるんですけれども、他方で我々が多様性のある社会、そういうものを実現するに当たって、多様な見識、国際的な知見、そういったものがやはり必要だと思います。

我々、こどもの頃は、何となく外国に行きたくて、そういう気持ちが強かったんですけども、今それが当たり前だったせいもあるかもしれませんが、今日のこの骨子案の中にも県民の、あるいはこどもたちの国際経験、そういうものに対する記載がやや少ないように思いますので、県内にいらっしゃる外国関係の方々との交流、それも含めた上で、国際経験をさらに積んでいくというような局面も必要ではないかなと思います。

それから最後に、私は今オリンピック委員会の仕事をしているんですけども、実はスポーツについての記載があったことについて大変勇気づけられました。他方で、スポーツの価値ということについての議論が、やや希薄になっている。加えて、少し残念なのは、こどもたちがスポーツに触れる機会、先ほどお話がありましたけれども、当たり前のように学校でクラブ活動がある、そういうような時代ではなくなっていて、それに対する新たな取り組み、あるいは仕組みというものはまだできていない中で、この部分についても、富山県が全国に率先できるような、そういう仕組みをつくることはできないかなと。

その際に、あまりお役に立てるかどうかわかりませんが、オリンピック委員会というのは、地方自治体との間でパートナーシップ取決めというのを結んでいます。これは、特に地方自治体に大きな負担をお願いするのではなくて、例えば地方自治体においてスポーツ関係の取り組みをされるときに、オリンピック、メダリスト、そういった方たちをこどもたちの、例えば講演会等々に派遣する、これは隣の県の例ですけども、我が県も関係のあった能登半島地震の後の復興のときにも、オリンピックが多数現地に行って、いろんな交流活動をしてくれた経緯があります。ぜひオリンピック委員会の活用も含めて、スポーツの価値についてもう一度重視する、そういうような取り組みもやっていただければと思います。

【大崎委員】

健康・医療・福祉の分野、高度医療から障害の方の地域での自己実現まで、幅広くお考えいただきましてありがとうございます。

その上で今後、中長期的な人口動態等の変化を踏まえたサービス需要の変化やその見込み、生産年齢人口の動向を踏まえて、医療構想や医療サービス、施設サービス、居住系サービス、地域密着やインフォーマルサービスをバランスよく組み合わせて整備していくことが必要と考えます。

重ねてサービス需要の見込みを医療や介護、福祉のサービス提供事業者を含めて、自治

体や地域の関係者と共有して、地域の実情や将来の実情に応じた過不足ないサービス基盤の在り方を話し合うことが重要と考えます。

また、人材面においては、医療や介護、福祉や教育分野の県の人材確保・活躍推進本部を設置してくださっていること大変感謝申し上げます。その上で、我々事業者も心して努めていかなくてはならないということも重要かと考えております。

【麦野会長】

では、続いて新しい社会経済システムの構築に関しまして、グループの皆さんに御意見をいただきたいと思います。

では最初に、浜守委員、まずよろしくお願いいたします。

(以降、順次指名により発言)

【浜守委員】

賃上げ、生産性向上、そういった話をしようかなと思ったんですが、少し私の個人的な思いも含めてのお話をさせていただきたいと思っています。

私は、連合富山で今、会長を務めています。もともとの仕事というのは、半導体の開発、設計、製造全てに関わる仕事をしてまいりました。私が入社したときに、ちょうど40年前、魚津市に松下電器産業が大きな半導体の工場を建設し、30年前に砺波の地に大きな工場を建てました。その後、いろんな紆余曲折がありまして、外資系になっているわけですが、入社したときに、当時の社長に、なぜ北陸のこの富山の地で半導体の戦略拠点をつくったんですかという質問をしたところ、1つ言えるのは、決め手は水だったと。要するに、富山県の水というのはものすごくきれいで、この半導体、いわゆる産業の米にあたる品質にもものすごく大きな影響を及ぼしているんだということでありました。

すごく感銘を受けまして、いろんな河川があります。この水がきれいということは、もっとPRしていいのではないかなと思っていますし、半導体、一旦底に落ちましたが、今、熊本や北海道で新しい工場が建設されています。私はこの富山の地でもっとできるのではないかなという思いを持っていますので、ぜひ成長産業分野、新しい産業の誘致、新しい産業の顔として、この半導体も力を入れて行ってほしいなと思っています。

【大井山委員】

まず、インフラの部分では、能登半島地震で特に注目されているところだとは思いますが、ここを強化することが一番、持続可能なところにつながるのかなと思っているので、引き続きお願いしたいと思っております。

まちづくり、交通の部分に関して私が感じたところでは、公共交通機関で、やはり車を運転できる人とこどもたちで大きく目線が変わるところで、そういった目線を持って今後、大枠ではなくてソフトの部分を組み立てていくことが重要なんじゃないかなと個人的には感じています。

少し気になったのが、この2番目ですね。主な取組みのまちづくりのところの公共交通機関の利便性、快適性向上のところ、自治体、住民、企業、店舗などが当事者として、地域の交通サービスに積極的に「投資」「参画」する仕組みという記載があるんですけど、これが何かイメージがいまいちつかなかったのも、もしよければ、後で説明いただければ。どういうものを具体的にイメージしているのかを少し聞いてみたいかなと思っているところでございます。

あとは本当に、新幹線は大阪まで開通を進めているというところであったり、飛行機もありますし、コンパクトシティ政策というところが非常に住みやすいと私自身も感じています。ハードはそろっているんで、あとはこれを活用してどう生かしていくかが重要になってくるかなと思っていますので、そういった目線でいけばいいかなと感じているところでございます。

また、農林水産業に関しては、やはり富山といえば食をひとつピックアップしてやっていくというところなんですけど、冬はやはり魚がおいしいということで、県外、海外からもいろんな人が来られる富山県ですけど、どうしても夏、春、そういった部分が少し弱いかなと感じているところがあって、季節に応じて特化したものがあれば、1年通して、富山に来る理由が生まれてくるのかなと思っています。そういった産業の部分、食の部分で冬以外のところをもっと強化していけるような環境があればいいのかなと感じているところでございます。

そのほか観光についてですが、富山県だけでなく、北陸3県をはじめとした広域で観光を誘致していくという目線は非常に必要で、私も求めていた部分であって、やはり日本というフィールドの中のこの富山、1県単位ですと、どうしてもフィールドが小さい。どうしても海外から旅行に来られた方なども、やはり富山だけではなかなか満足しづらい環境

があると思いますので、この北陸という広さ、枠で考えていくということが非常に大事だと思っています。そこは引き続きお願いしたいなと思っているところでございます。

【大橋委員】

近年、自然災害が激甚化、頻発化しておりまして、比較的災害が少ない県であると言われて富山県においても、近年大きな災害が発生してきており、やはり県民の命、そして財産を守るためにも、しっかりとした対応が必要だと思います。まず、能登半島地震からの復旧、復興をしっかり行っていくことが大切でありますし、その際には、液状化対策について、最少の費用で効果が上がるような対策を検討、推進していくことも大事だと考えております。

それから、毎日のように報道が流れておりますけれども、インフラが老朽化して様々な事故が起きております。高度成長期に集中的に建設されたインフラが今、老朽化が進んで更新時期を迎えております。

かつては事後保全といいまして、壊れたものを直していくという考え方が一般的でありましたけれども、埼玉県八潮市で起きた道路陥没事故の復旧工事は予算ベースで90億円になっているということでありまして、明らかに事後保全よりも予防保全のほうが効率的、適切であるということです。こういった予防型のメンテナンスを計画的に推進していくことが大事であると思います。

その際に、インフラを1つの点として捉えるのではなく、複数、広域、あるいは多分野のインフラを1つの群として捉えて、効率的、効果的なメンテナンスを行っていくということも大事でありますし、インフラにつきましても、選択と集中ということを考えながら、持続可能なインフラの維持をしていくこと、マネジメントしていくことが大事だと思います。

資料を見ていると、インフラの将来像の自分事化という新しいキーワードが示されておりますが、これは時宜を得た適切な表現だと思っています。行政の使命は、あくまで県民、市民の命と安全、財産を守ることではありますが、この県民、市民の側から見れば、それは当然の権利として与えられているものではなくて、やはりインフラも我々県民、市民がしっかり担い手として守っていく、そういった責任があるというような考え方の下に、ともすれば、不便さや不利益もやはり受容するような、そういった意識を醸成していくことが大事ではないかなと思います。

私ども建設産業の大きな課題として、人口減少下においての新規就労者が減少して、非常に担い手不足が顕著になってきております。改めて我々の産業がエッセンシャルな業種であるということの認識をしっかりと広めていくとともに、かつてあった3K、危険、汚い、きつい業種ではなくて、新3K、給与、休日、希望がある、魅力ある職場と認識していただけるように、しっかり業界、行政とも連携して取り組んでいかなきゃいけない。その中においては、建設DXの推進というのも必須になってまいりますので、ここも一緒に取り組んでいかなきゃいけないと考えているところでございます。

【加賀谷委員】

送っていただきました資料を拝見いたしまして、非常にいろんな多方面からまとまった御提案がなされているなど感じております。

私の専門としては、環境のところ、15ページのところなんですけれども、2つのことが10年後の目指す姿ということで書かれておりまして、1つは脱炭素、循環型社会づくりの取組みということ。それから、もう一つは豊かで美しい自然環境と安心して健康的に暮らせる生活環境、この2つというところは、非常に賛同するところでございまして、それを実現するに当たりまして、主な取組みということで6つほど挙がっているんですが、まず前者のことににつきまして、循環型社会を目指したというのが4つ目のところに記載されております。

これなんですけれども、循環型社会をつくっていかうとしたときに、どうしても経済面のところがネックになって、結局循環するよりは捨ててしまう、燃やしてしまったほうが今のところはコスト的に結構安価な場合が多くて、そちらに進むモチベーションというのが、経営というところも考えますと、なかなか難しいということもあると伺っております。ほかのところにサーキュラーエコノミーという言葉が出てまいります、そういった観点というのが、循環型社会構築というところにも必要なと感じております。

それから、今、私の富山大学でも取組みを始めているんですが、プラスチック類の再資源化、法律が数年前に制定されて、いろんな企業で取組みがなされていると思うんですが、こちらなかなか経済的に難しい面が出てきております。したがって、経済面プラス、何かもう一つメリットがないと、なかなかそういう方向には進んでいかないだろうなと思っていまして、例えば脱炭素化というところと結びつけてカーボンクレジットのような、そういう制度をプラスチック類の再資源化に組み込むことなど、何かそういうような仕組み

というのがこれから重要になってくるのかなと考えております。

幸いにも地域循環システムの構築という言葉がここのところに書かれておりますので、そういった全体を俯瞰するような形で、うまく最終的に回るような仕組みというのが10年後、構築されているというのが非常に重要かなと感じております。

また、後者では、他の委員からお話がありましたように、富山の環境というのは非常に全国的にも魅力的なものだと思います。観光にもつながっていると思いますし、それを目指して移住してこられる方もいらっしゃると思います。なので、富山の環境というものを今後も維持していく、さらにそれをアピールしていくというところが、富山県にとってはすごく重要なのではないかなと感じておりまして、それが良好な生活環境保全と環境資源としての活用というところに挙がっているということで、非常にいい取組目標かなと感じております。

【品川委員】

まちづくり、交通分野から、新しい社会経済システムについて意見申し上げたいと思います。

去年まで3年間、開催されておりました富山県地域交通戦略会議において、富山県地域交通戦略がまとめられましたけれども、骨子は2つあったと思っていまして、1つは幹と枝と葉、もう一つが、先ほど大井山委員もおっしゃいましたが、投資と参画という考え方だったかと思っています。

先ず幹と枝と葉は、富山県は全ての市町村に鉄道が通っておりまして、ターミナル駅からの2次交通、またラストワンマイルの交通網も含めて、移動手段・モビリティについて幹と枝と葉を有機的に連携させる交通政策を展開していくこと。

また、投資と参画というのは、交通ネットワーク自体をこれからの人口減少社会において、予算も人員も限られる中で、道路や橋と同じような公共投資として捉え、またそれを与えられるものではなく、地域住民や地域のモビリティサービサー、交通事業者が主体的に参画していく政策運営を行っていかうという話だったかと思っております。

私も3年間、委員として参加させていただきましたし、分科会も参加させていただきましたけれども、やはりこの施策にのっとって、具体的に言うと、団子と串という言葉もございますけれども、ターミナル駅を核としたコンパクトシティ政策を各市町村、ないしは各ターミナル駅を中心に実施していく必要があるのではないかと考えています。各ターミ

ナル駅ごとに公共交通、地域交通を軸としたまちづくりのグランドデザインを描き、それに投資と参画を促していくということではないかと思っています。

その視点としては、やはり生活インフラと観光・にぎわいづくりの両面から、それぞれの身の丈に合ったコンパクトシティのグランドデザインを各地域ごとに考えていく。また、デジタルの力も活用して、MaaSやグリーンスローモビリティ・自動運転など、いろいろな実証実験が行われておりますけれども、2次交通とラストワンマイル、その枝と葉の部分も、新しい技術も活用しながら導入していくということかと思っています。

また、それを全ての地域で一律に行うのではなく、やはり意欲のある主体を積極的に応援していくこと。そして出来上がった好事例、垂直立ち上げの事例などを横展開・共有していくというような進め方が必要なのではないかと思っています。

そういう意味では、競う「競争」から、共に創る「共創」という形に移行する新しい交通システム・社会経済システムをそれぞれの地域で工夫しながらつくっていくということではないかと思っています。

【大門委員】

今ほど品川委員が発言された内容、これは事前に私とすり合わせは全くしておりませんが、私も発言というか、訴えたいこと、2点ございます。

1点目は産業振興、社会インフラ、交通、この3つの政策分野にまたがると思いますけれども、過去に富山県は、鉄道王国と言われていた時代があったと記憶しております。

15年ほど前ですかね。いわゆる鉄道王国というのは、県内のほとんどの市町村に鉄軌道網が敷設され、鉄道が走っていた。ところが、その基盤は今もあるわけですが、鉄道王国という言葉そのものがあまり聞かなくなったのではないかなと思っています。

人口減少や少子高齢化によりまして、県内の民間鉄道事業者の経営は非常に苦しいものと思っています。国や県や市の補助金ということではなくて、民間鉄道事業者の自助努力はもちろんですけれども、鉄道網というのは道路や港湾や橋、空港と同じように、社会インフラとして国民や県民の財産であるということを認識することが大切であって、社会全体での支援も必要ではないかなと思っています。

10年後も引き続いて現在の鉄道網をどうやって維持していくことがいいのか。少子高齢化で人口が減っていくことは、これはもう自明の理であります。我々、そして県民のみんなが社会インフラ、特に鉄道網をどうやって守っていくかということに対しての知恵を

絞っていくことが大事だと思っております。

2点目につきましては、この人口減少によりまして、働き手不足というのは、将来にわたり解消することは非常に難しいと思っております。現在の働き手の生産性、これを各企業の皆さんが、DXを推進しながら高めていきまして、他方では、働く担い手の多様化を社会全体で、特に法律の改正も含めまして、社会全体が、例えば外国人労働者の受入れを許容する、受容する、そういうことを認めていかなければならないと思っております。そうしないと、仕事は山ほどあるんだけど、働く人がいないので、厳しいねというような時代に必ずなると思います。

【延野委員】

日頃、JAグループはもとより、農林水産業の活動に御理解と御協力をいただいておりますことを厚く感謝申し上げます。

ついては、4点、付言させていただきたいと思っております。

1点目は、今後農業者が減少する中、営農者の負担を軽減し、生産性の向上、生産コストの低減を図るためには、スマート農業技術の導入支援に資する農地の大区画化などの基盤整備が必要と思慮しております。

2点目は、新規就農者の育成支援策を拡充するとともに、経営管理能力の向上に資する研修の推進、後継者不在の担い手の経営継承の促進、農作業受託組織など、サービス事業体の育成、確保を図る必要があると思慮しております。

3点目は、農畜産物の生産コストが考慮される適正な価格形成に向けた消費者の理解造成、さらには県産農畜産物を選択する行動変容につながる施策の拡充が必要と思慮しております。

4点目は、畜産関係であります。従事者の高齢化を踏まえた畜産、酪農、飼料等の生産性向上に向け、省力化機器の普及、定着の加速化や利用拡大が必要と思慮しております。

【林口委員】

私どもは観光地域づくり法人と申しまして、観光を通じた地域づくりを行っております。観光というのはあくまでも地域づくりのための手段であると捉えていて、目的は、この富山の地域づくりであり、地域活性であり、富山が持っている価値を未来につないでいくということだと認識しながら事業を進めております。ですので、今回の中では観光の分野に

関してお話をさせていただきたいと存じます。

まず、大前提として、観光業というのが今、日本全体としてもインバウンドをどんどん呼び込もうとしておりますように、非常に力を入れている産業でありますので、地域づくりや地域活性のための大きな武器であることは間違いないと思います。一方で、世界中でオーバーツーリズムということが叫ばれておりまして、逆に地域の破壊にもつながり得る非常に危険な産業でもあると思っています。そこは、これから総合計画をつくるに当たっては、ぜひ大前提として、皆さんと共に、認識を共有できたらと思っています。

ですので、あくまでも持続可能な観光地域づくりを行うために、どうしていったらいいのかということを考えるべきだと思っています。そういった意味では、今こちらに記載されております主な取組みの方向性というのは、特に異存はございません。その上で、今後盛り込んでいただきたい観点であったり、議論いただきたい点を4つほど、述べさせていただきます。

私ども、富山の魅力を伝えるために、地域づくりのために観光をやっておりますので、そのターゲットというのを非常に狭めて考えています。富山県でも目指しておられます新しい富裕層、モダンラグジュアリー層と、クリエイティブ層という2つに限定して取り組んでいます。

おかげさまで、富山県と欧米豪のプロモーションもさせていただいたり、富山県も欧米にレップを置かれたりということで、昨年あたりから、いわゆる新しい富裕層の方々の来県が急激に増えていると感じております。

私たちは非常にすばらしい、質の高いお客様を迎えさせていただいていると感じています。私たちはツアーも造成しているんですけども、古民家を改築したお宿を2棟やっておりまして、そこにお迎えするお客様に、本当に富山のことを評価いただいております。

一方で、日本国内を見回しますと、今年の1月に、北海道の美瑛町で有名な美しい並木が、オーバーツーリズムというか、人がそこにただ写真を撮りに来るために押し寄せたということで、並木を全部切ってしまったということがニュースになりました。とても胸を痛めてそのニュースを聞きました。富山では、こんなことは絶対にあってはならないと思っています。

ですので、今、来てくださっている質の高いお客様を、しっかりとつかんでいくことが大事だと思います。そういった方々は、非常に影響力のある、世界のリーダーにもなっていく方々ですので、その方たちが、またいいお客様を引っ張ってきてくださると思っています。

ます。ですので、私たちは、まずはそういった方々を狙うべきだと御提言申し上げたいと思います。

なぜなら、実はその先があるからなんです。その先があるというのは、関係人口につながる可能性が大きいということと考えています。というのは、私たちの宿に泊まってくださる方なんですけれども、非常に富山のことを気に入ってくださって、私たちが人口減少で空き家がどんどん増えてきている、散居村という景観が失われていっているんですということをお話すると、これが失われるなんてあり得ないとよくおっしゃってくださって、だとしたら、自分たちがそれに何か貢献をしたいので、ぜひ次のお宿を建てられるのであれば、投資をしたいとおっしゃってくださいます。あるいは、自分の別荘をそこに建てたいとおっしゃってくださいます。

昨日もニューヨークからのお客様を御案内していたんですが、彼らは、御自分たちも富裕層向けの旅行代理店をされていて、非常にクリエイティブな方たちで、いろんなものづくりの現場をお見せしたときに、ぜひ自分たちも1軒、ここに家を持って、時々富山に通いたいということをおっしゃっておられました。そういう方が非常に増えていて、私たちは最近、空き家ツアーも実施しております。

ぜひ投資を呼び込みたいと考えております。そのときに非常に重要だと思うのは、どんなでもどうぞどうぞ、投資してくださいとしたら、絶対に破壊につながっていくと思うので、いかにこの富山の価値をしっかりと理解してくださる方々にだけ入っていただくかということ意識しないといけないと思っています。

それは、一事業者がそういう意識を持っても難しいと思うので、ぜひ行政の皆様と一緒に、そのためのガイドラインを早くつくっていただけないかと考えています。やはりしっかりと規制をかけるということが重要だと思いますので、どんな開発なら、ここでしていただいてもよいのかというのを、県全体で早く考えていけたらいいのではと思います。

あと2点。もう一つは、富山ならではの魅力づくりということで、そういったコンテンツづくりに取り組んでおりますけれども、そこでよく最近感じますのは、今までの観光業だけでは、魅力的なコンテンツは、これ以上増やすことがなかなか難しい。けれども、富山は、ものづくり、自然、食、それから信仰が厚いことでのたくさんのお寺、自然環境、そういったところでたくさんの業界が絡んでくるものなので、観光でも多様な産業との協業をぜひ進めていければと思っています。

最近よく富裕層の方から依頼があるのは、米農家の話を聞きたいというものだったりし

ます。そういったところで、南砺で有機農法に取り組んでおられる農家を御紹介して非常に喜ばれたり、思いもかけないことがコンテンツになり得ますので、ぜひいろいろな産業の方々と連携をさせていただけたらと思っております。

最後に、担い手の観点です。私たちは、特に海外の旅行代理店から依頼を受けまして、富裕層の方々のいわゆるビスポーク、オーダーメイドのツアーをつくっております。今、月に平均20件程度のお申込みをいただいております。今それがどんどん増えておりまして、そうすると今度、それを既存の商品ではなくて、皆さんそれぞれオーダーメイドされるので、トラベルデザインが必要になるんですが、それを担える人材、そしてそれを手配できるランドオペレーターが非常に不足しています。

当然ガイドも不足しております。ガイド登録されている方は、たくさんいらっしゃるんですけども、私たちがお相手している新しい富裕層の方、クリエイティブな方々に対してしっかりとガイドができる方が非常に少ないので、ガイド人材のレベルアップと、さらに広いところからポテンシャルな人材を発掘することが大事だと思っています。

あと外国人の人材のお話もありましたが、これは観光業界においても非常に重要です。私たちは今、アメリカ人の方を雇用し、今度イタリア人の方を雇用しますけれども、日本文化を非常によく理解してくださっている外国人の方にガイドしていただく、デザインしていただくのも非常に重要かと思うので、そういったところはどんどん広げていっていただければと思います。

最後に、人材の中では、やはり受入れ側のおもてなし力がまだまだ足りておりません。様々な産業の方々、伝統産業であったり、農業であったり、お寺さんであったりという方々と御一緒しています。あるいは最近、アルファードを手配してくれという方が増えているんですけども、その中で英語ができるドライバーをつけてくれと言われます。そういう方は、ほとんどいらっしゃらないです。そういったところもまだまだ足りていないので、様々な人材育成も必要かと思っています。

【前田委員】

まず、結論から言うと、こども・子育てから環境までの12個の項目、そしてそこにぶら下がるいくつかの施策に関して言うことはないかなと思っておりました。ただ、先ほど宮田委員もおっしゃったんですけど、これが県民の手触り感のあるものにどう伝わっていくかということと、私たちも一緒なんだって思えることが大事かなというのはずっと聞いて

ていて思いました。

その見え方という点で少し思ったのが、この人づくりと社会経済システムの構築も結局社会経済システムをつくっていくという話なんですけど、マトリックス上、何をつくるかと何を守るかのようなものにしてもいいのかなと思いました。

その中で、富山に住みたい、遊びに行きたいというときの、つくる、守るを2軸にしたときに、やはり人と文化と新産業と、そこを下支えするエコシステム、これはソフト、ハード、インフラ両方なんですけれども、これに対して民間企業と住民が自助と共助でどういう関わり方ができるのか、やれるのか、これは行政で公助だよねということ。改めてどう関わりしろがあるのかということを見えるようにしてあげると、先ほど自分事って話が出ましたが、ここは自分事として関われるなというところが出てくるかなと思います。

まとめますけれども、とにかく全部まとまっていると思うんです。幸せ人口1000万人をつくろうというこの壮大な目標って、本当に世界的に見てもすごくチャレンジングなことだと思いますし、骨子案の2ですね。ワクワクする富山県、すごくいいな。持続可能でしなやかな富山県、安心するな。みんなで創る富山県、なにか一体感があっていいな、なんですけど、この12の政策分野をもうちょっと手触り感のあるものにしていくことで、この一体感はすごいものになるなと思っております。

日本の人口が今、1億2,260万人で2060年、8,674万人になると、30%減になる。そのとき8,674万人の世界観ってどういうものかというときに、今現在、ドイツが8,330万人で19位。フランス、イタリアが23位、25位で6,500万人、6,000万人、イギリスが6,800万人で22位、オーストラリアが2,670万人ということで、2060年に日本が8,674万人になっても、高齢化の問題があるにしても、まだまだそれだけの人口がいる中で、やはり今、守るもの、そしてこれからつくれるものは、まだまだあるということ。それが、県民が手触り感を持って関わりしろがあるという見せ方が非常に重要かなと思いました。

【村上（綾）委員】

防災については、12の政策分野のうちの7番、インフラ・県土強靱化の部分にもありますが、地域防災力の向上というところを非常に強く打ち出されていて、また防災庁の誘致というようなお話も含め、県として非常に力を入れていただいていると思います。私も富山県防災士会としても、令和7年度地区防災計画の策定のフォローに入るなど、

地元との連携を深めております。

そこでやはり人口減の影響を痛感しております。役員の担い手不足、その反面、多様化する社会に少ない人数でどう協働していくかが課題となっております。

昨年、射水市において実証実験がなされました避難所の手続、各避難所への物資分配のDX化の実証実験に参加させていただいたのですが、非常に有効で、短い時間で受付が可能で物品の分配も短い時間で出来ておりました。こういった新しい技術の活用とともに、その対極となりますが、地域で地元を地道に支えてくださっている方々、そういった方々と顔の見える距離ということも、非常に大事だと感じております。

例えば民生委員の方、それから今日ここに来る間の道で小学校1年生、2年生を見守る安全推進員の方々、そういった方々の働きも非常に重要と考えております。

こうした地域の安全について、取組みを有効に進めていくということに関して、この12の政策分野においても、6番、7番、8番というのは、不可分な部分があるのではないかと思います。ワンチームとやまという言葉も何度も出てまいりましたけれども、富山県において有事があった際には、広域での支援、例えば隣の市町村に対しての支援を、官民合わせて進めてまいりたいと思っております。

あともう1点、今年に入って、中学校、高校からの防災講座の依頼を多く受けております。こどもたちがただ単に知識を得るだけではなく、自ら考えて、自分の安心安全を考えて実行していくということの手助けを私どもとしても力を入れていきたいと思っております。今後とも多くの関係団体の皆様、いろいろな分野の方と共に協働していきたいと考えております。

【山辺委員】

私は、高岡市でオフィス向けのOA機器等を扱っている会社をやっております、中小企業の経営者の方の課題というのがダイレクトに耳に届くような立ち位置におります。

産業振興のところで、今回スタートアップというのが取り上げられておまして、こちらは富山県もいろんな支援があり、とてもワクワクするなというところを感じているんですが、一方で、中小企業がますます優秀な人材を取りにくくなるなというのも危惧されるところではあります。

本日の資料の中で、「スタートアップに意欲があっても、ビジネスモデルが確立していない若者と、一定の顧客や売上げを保有していても後継者のいない企業をマッチングするシ

システムを構築」というのがあり、これはとてもよい仕組みだなと思います。事業承継に苦労している経営者もいらっしゃいますので、すごくやっていただきたい点だなと思って見ておりました。

また、人材不足が叫ばれて久しいんですけれども、最近では人材採用のビジネスというのが活況で、変な言い方ですが、ある程度お金を出せば人を採用できるという時代になっています。しかし、定着しない。せっかくお金をかけて採用したけれども、定着しない。もしくは、学生が入ってくれたけど、すぐ辞めてしまう。それこそ、「もう辞めて大丈夫？」と思うくらいの期間で辞めてしまう学生、新卒の子もたくさんいるようで、新たな課題として、会社における定着であったり人材育成、そこをすごく課題感として持っております。そのあたりも少し力を入れていただけたらなと思いました。

最後ですけれども、事例の紹介というか、知名度は低いんですけれども、富山県にプロの男子ハンドボールチームがあります。それは、3年前に全国からハンドボールをやっている学生を集めて、富山県の中小企業に就職をさせて、中小企業で1人や2人を雇用して成り立っているというチームなんですけれども、その設立したときの思いの一つに、プロのスポーツ選手、スポーツを一生懸命やってきた子たちが、スポーツができなくなった瞬間、社会の中に順応できない。そういうことがとてもある。

なので、そういったことにならないように、プロとしてスポーツもするけれども、ビジネスマンとしても、ちゃんと育成するということを目指の一つとされています。私どもの会社でも1人雇用をしております、2年間プロとして一生懸命やって、一方で、仕事も一生懸命やって、今年3年目を迎えて、ビジネスで稼ぐほうにシフトしたいと。ハンドボールは続けたいけど、プロとしてではなくて、少しお手伝いなど、関わりは持つけれども、ビジネスをしっかりやりたいと決断をしましたと言って今、一生懸命仕事をしてくれて、会社でも中堅ぐらいの役割を担ってくれています。

プロのスポーツを一生懸命やるけれども、産業にもしっかり関わってくれる事例が1つできたなと思いましたので、ここで紹介させていただきました。

【麦野会長】

それでは、本日欠席されている村上委員から事前に意見をいただいておりますので、事務局から紹介をお願いします。

【事務局】

医師会会長、村上委員から意見を2点いただいております。

まず、1点目、健康・医療・福祉に関するものですが、地域医療を担う人材の養成、確保が重要ですが、中でも看護職員の養成、確保が喫緊の課題となっております。いわゆる看護師養成所の卒業生が県内で就職するケースが多いため、看護職員の県内定着を図るには、看護師等養成所での看護職員を養成することが効果的です。

現在、県内の看護師等養成所では定員割れしているところもあり、養成所の自助努力だけでは対応できない状況となっております。こうしたことから、看護職員の養成、確保は、地域全体の問題との認識の下、養成所と行政が連携し、定員を確保し、県内定着につなげる仕掛けが必要だと考えます。

2点目です。高齢者の社会参加活動の推進について、人口減少が進展する中、元気な高齢者が働ける、活躍できる環境の整備を積極的に進めることが社会の活力にもつながると思います。以上、2点です。

【麦野会長】

では、最後に、会長職務代理者の齋藤委員からお願いします。

【齋藤会長職務代理】

皆さん本当にありがとうございました。貴重な御意見を賜りまして、非常に参考になりました。

私は富山大学学長ですけど、産婦人科医の立場ですので、一番最初に少子化のことで、こどもまんなか社会ということを言われました。産婦人科医をしていて、つくづく思うのは、不景気になりますと、急に不妊治療の患者が減ります。出産数も減ります。ということは、本当に経済的にウェルビーイングにならないと、なかなかこどもを産んでいただけないのかなと思っています。突拍子もない意見かも知れませんが、県内の産業をきっちり振興していくことが県内の少子化対策にもなります。

もう一つは、どういった産業をこれから構築していくのかということになりますけど、今までものづくり産業が非常に盛んだったんですが、それだけでは駄目なので、やはりもう少し、藤野委員がいらっしゃいますけど、スタートアップ企業や、いわゆるソフト面での企業の誘致をする、もしくは人材を発掘するというのが富山県の産

業構築については非常に重要な役割を果たすのではないかなと思っています。

それと若い人がこういうところでは活躍していただけますので、若者が元気になっていただかないと、なかなかこれは難しいので、ぜひとも県でもサポートしていただきたいと思っています。

もう一つは、これから高齢化社会になりますので、ヘルスケアが大きな問題になります。富山県をヘルスケアバレーのような形で、ヘルスケア産業を盛んにするような、製薬業という地盤がありますので、それを発展する形で、一つの大きな産業にできると思いますので、ぜひともお願いしたいなと思っています。

もう一つは国際化です。私は国立大学におりますので、何回も言っているんですが、新しい指標が出まして、2040年までに入学者の30%を外国人留学生にする。そのために、今から大学内を国際化するような形で準備してくださいと言われていました。これは、大学だけそうしても駄目なので、小中高からグローバルな経験をさせていただくということと、英語教育を充実させていただくということが、これから大きな課題になってくると思います。

日本の人口、どんどん減少していきますので、日本だけで商売しても、もう駄目になりますので、やはりグローバル化して、自分たちの商品を海外に輸出する。また、材料を輸入するという際には、このグローバルな人材を育成するということは極めて重要です。

そういうことで今、金沢大学と連携する形で、小学校の日本語教員の養成を進めておりますので、そういったところから、外国の方の日本語教育をすると同時に、小さい子どもたちの英語教育もして、彼らが孤立するのではなく仲良くして、英語という共通言語を使うような形でコミュニケーションをつくっていきますと、本当に底辺からグローバル人材を育成することができます。そういった形になっていきますと、海外から、先ほど観光で言われました、お客さんが来られても普通にお話もできますし、すぐに友達にもなれますので、富山に来てよかったなと、すごくいい印象を持って帰っていただけると思うので、そういった形で、ぜひお願いしたいと思っています。

だから、何かばらばらなようですけども、教育があって、産業があって、健康がある。そういう人だけじゃなくて産業界もウェルビーイング、それから自然もウェルビーイングな形の、すばらしいまちをぜひともつくっていただきたいなと思っています。

【麦野会長】

委員の皆様には、貴重な御意見、大変ありがとうございました。

私からも一言だけ意見を言わせていただきますと、今ほど12の政策、そしてその中の10年後の目指す姿、あるいは主な取組みの方向性ということで発言していただきましたが、皆さんの御意見の中から、もっと入れてほしいこと、あるいは、これで十分だという話もいろいろあったと思いますので、その辺については、もっと深くディスカッションをしながら、事務局で内容を充実していただければと思います。

そして、その中で特に富山ならではの進んでいるもの、あるいは遅れているもの、あるいは強みは何なのか、弱みは何なのか。先ほど水の話も出ましたし、やはり富山の強みというものがあります。それから、前田委員がおっしゃられたように、何をつくるのかと、何を守るのかという、こういう観点も意識しながら、政策を考えていただきたいというのが1点であります。

それから2点目は、先ほど横井委員、あるいは齋藤委員のお話でもありましたが、安全安心など、連携をもっと深めるということは当然大事なことです。その中でウェルビーイングを目指すときに、内向きになってはいけないと。やはりもっともっと海外に目を向けて、あるいは外国人の方をどんどん受け入れるような土壌をつくっていかないといけないわけですから、ウェルビーイングを内向きに捉えてはいけないと思っております。

それから3点目は、今回インフラのところで、自分事化という言葉が出てきました。大橋委員もおっしゃられましたが、不便さや不利益、そういうものを受容する社会も必要になるということも想定されるわけでありますので、この辺は大変難しいところではあります。この人口減少の中では、前提として考えていかなければいけないわけでありますので、丁寧に県民の皆さんにお話をしていただきたいと思います。

そして、最後に、先ほど森川委員から、男性の育児参加の話もございました。先般、広島に行ったときに広島県知事が、広島県は女性活躍社会を目指しませんと。男性活躍社会を目指しますという、びっくりするような話をされました。これはまさしく女性がもっと社会に出ていきなさい、あるいは、高齢の方も働いてくださいという話は、もう行き着くところまで来ているわけでありまして、これからは男性が逆に自宅で育児をする、あるいは家事をする、あるいは、地域コミュニティに参加するという意味での男性が活躍する社会が必要になってくるという話でありました。そういう意味では、森川委員の話も、どこかに入れていただければいいなと思います。

それでは、新たな総合計画につきまして、12の政策分野の構成で検討を進めていくということですが、これにつきまして、皆さん、御了承いただければと思いますが、いかがでしょうか。よろしければ、このような形で進めていきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

どうもありがとうございました。では、本日の意見を踏まえまして、事務局において検討をさらに深めていただいて、内容の充実を図っていただきたいと思います。

では、次に、議題の（2）将来人口の見通しにつきまして、事務局から説明をお願いします。

（2）将来人口の見通しについて

【事務局】

事務局から、資料2、参考資料2に沿って説明

【麦野会長】

今ほど事務局の説明がありました、将来人口の見通しであります、御意見のある方は挙手をお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

大橋委員、お願いします。

（以降、順次挙手により発言）

【大橋委員】

富山県子育て支援・少子化対策県民会議の会長の立場で発言をさせていただきたいと思っています。

今ほど事務局から説明のありました、将来人口の見通し案につきまして、賛同いたします。

これまでの目標を構成する合計特殊出生率、これは分母が女性の人口、分子が出生数になるわけですが、本県のように、女性の社会流出が大きい県においては、分母が小さくなる、社会流出が進むと、合計特殊出生率が上がるということになります。

また、希望出生率という指標もありますけれども、これは今、多様な考え方がある中で、希望出生率を高めることは、多様な価値観の押しつけになるということでありまして、こういったものを指標に用いるのではなく、あくまで若い世代の希望にかなうようなこと、

様々なものがあると思いますが、そういった施策をしっかりと行っていくことが大事だと考えておまして、国と同様に目標値を掲げず、長期的な見通しを示すということで結構だと考えております。

【齋藤会長職務代理】

多分予想値は赤のライン、一番下のラインになると思います。来年丙午があつて、さらにまた出生数は減少するかと思います。ただこの値は、外国人のことは含まれていないのではないかと。本当はもっと上げようと思うと、先ほども言ったように、これから日本は、東京に行かれると分かりますけど、普通に外国人はたくさんおられます。工場に行っても、たくさん外国人の方が働いています。そういう社会になっていくんだと思います。富山は外国の方にとってもフレンドリーですし、会社、職場の環境もいいし、それから物価も東京に比べて安い、暮らしやすいという、そういったものをこれからアピールするべきではないでしょうか。このラインをさらに上げるためには、もう少し外国人の方に優しい富山県をつくっていくということが、今後は必要ではないかなと思います。

【横井委員】

まず概念の話としては、確かに、合計特殊出生率を用いると、矛盾が生じるというのはよく分かりましたが、これは出生数と置き換えれば、理解としては正しいわけですね。

前にも申し上げましたが、多様な価値観、考え方がある中で、もう少し赤ん坊がたくさん生まれたらいいなという、そういう希望、あるいはそうなったらいいという気持ちは我々はみんなシェアしていると思うんですけども、ただ非常に大きな問題というのは、そういう出産、あるいはこどもが生まれるということの責任を女性1人、お母さんたちに大きく依存、あるいは押しつけている、私もそんな立派な父親であつたかというのは、やや反省の弁としてはあるんですけども、しかし、もう少し社会全体で、あるいはさきほど森川委員が言われたように、男親の方がもう少し負担をする、そういったような仕組みに変えていく。この骨子案の中にも社会全体で子育てを負担するという考え方がありましたけれども、私は、外国人が入ってくることについては、全く異議があるわけではありませんが、しかし、日本の中の子育ての在り方について、もう少し若い女性だけがそれを担うような仕組みを富山から変えていくという方向に努力していけないかなと思っている次第であります。

先ほど申し上げたとおり、男女の賃金差というものをまずなくす、あるいは社会全体で子育てを担う。昨日見たテレビのドラマでも、まさに今、1人でこどもを育てる、そういう責任を負わされたお母さんの姿が、よくドラマの中で出てくるんですけども、それを社会全体で、あるいはコミュニティ全体で担っていくという、その知恵を出した上で、そのスタートをぜひ富山県で切れないかなと期待しております。

【齋藤会長職務代理】

昔、明治初期にイザベラ・バードというイギリスの方が旅行記を書きに日本に来られたんです。本を読ませてもらうと、日本はこどもがすごく笑っている。何かあったらすぐに近所の人たちが来て、世話をして、これはイギリスにはない。とてもいい環境だ。こどもたちにとって日本はすばらしい国だって書いてあるんです。だから、もう一度私たちは原点に戻って、社会全体でこどもを育てるんだと、1人のせいにせずに、みんなで育てるんだというところがあれば、少子化に歯止めがかかるかもしれないですね。

富山にはそういった古い考えがあるんです。大都会だったら、もうなくなってしまったいいところを残しながら、ぜひ富山県のいいところとして育てていていただきたいなと思います。

【麦野会長】

いろいろ御意見をいただきましたので、事務局でもまた内容に含めていただければと思います。

それでは、将来人口の見通しにつきまして、事務局の案のとおりということで御了承いただけますでしょうか。

どうもありがとうございました。皆様の貴重な御意見もいただき、本当にありがとうございます。

それでは、ここで皆様の御意見、御発言に対しまして、新田知事からコメントをいただければと思いますが、よろしくお願いいたします。

【新田知事】

ありがとうございました。2時間があっという間だったと感じているのは、私だけではないのではないかと思います。本当に貴重な御意見を皆さんからいただきました。

最後の将来人口の見通しのところで、齋藤委員と横井委員から御意見いただいたので、今の取組みを申し上げますと、今は富山県に2.3%ぐらいの外国人がおられます。将来的にはこれが10%になっていくんだろうと思います。それに向けて今、外国人との共生社会を目指す条例の制定に着手しております。富山県はウェルカムですと、皆さんと共に、共生社会を富山県につくり上げていきます。そのような理念で条例を今、つくり始めているところでございます。

それから、横井委員の子育てのこと、これについては、こどもまんなか条例というもの、少なく生まれてくるこどもたちを富山県全体で育んでいこうという、そんな理念での条例も今、つくり始めているということを申し上げたいと思います。

今日お示しした骨子案も、皆さんの御意見で、かなり肉付きがよくなってきたと思います。本当にありがとうございます。未来に向けた人づくり、そして新しい社会経済システムの構築、この2つに向けて、12の政策分野で様々な今後の施策をまた肉付けをしたいと考えております。

今日いただいた御意見を整理しまして、7月、8月にかけて関係団体との意見交換会に臨みたいと思います。そして、7月から9月にかけては、15市町村を回りまして、市町村の住民の皆様との意見交換をする中で、さらに肉付けをしていきたいと思います。そしてより肉付きがよくなったものを素案としまして、次の総合計画審議会にお示しして、また皆様にご議論いただきたいと思いますと思っております。

6 閉会